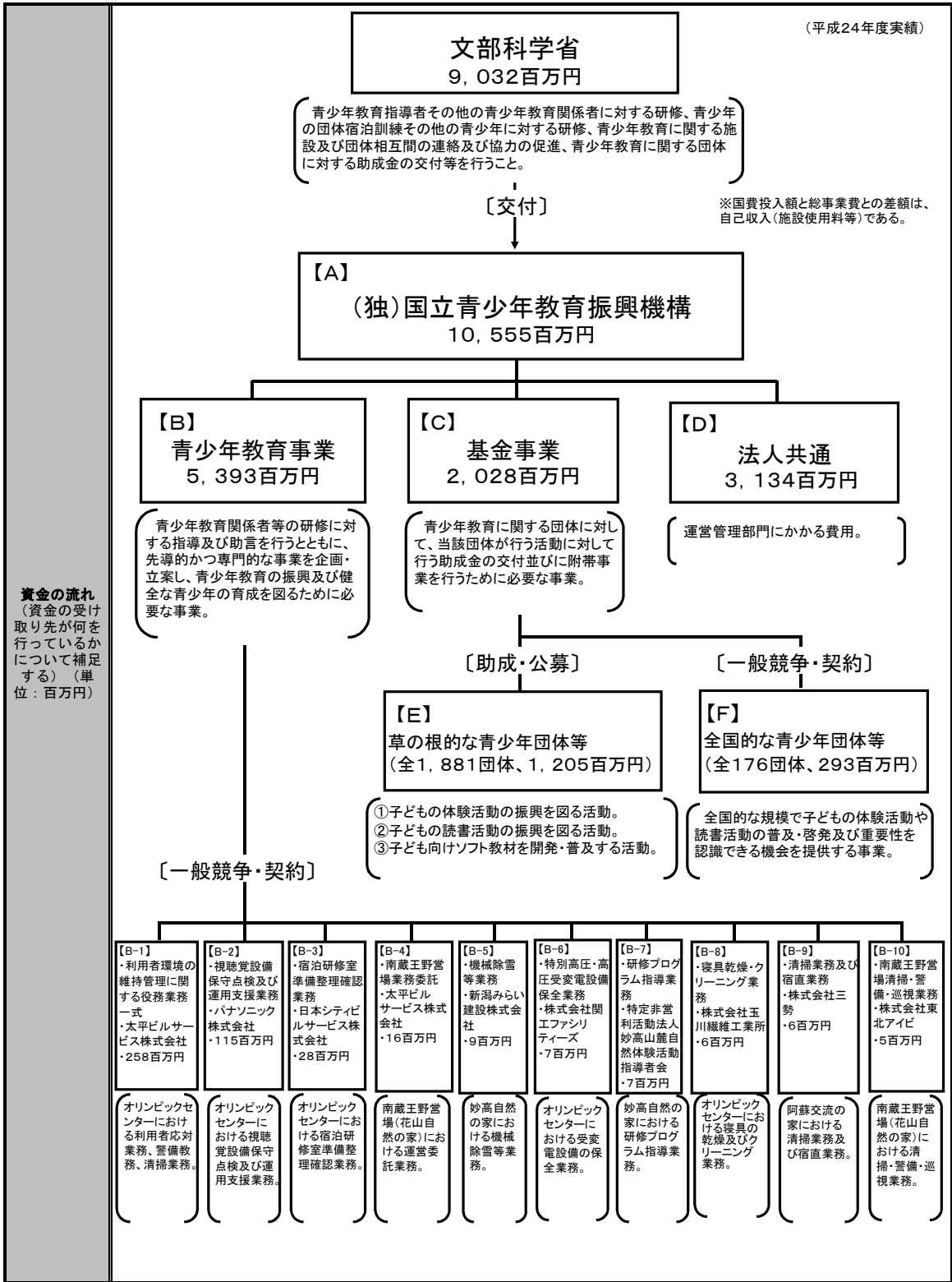


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度・未定		<b>担当課室</b>	青少年課		青少年課長 川又 竹男		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-3 青少年の健全育成				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務(青少年教育の振興及び健全な青少年の育成)にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>独立行政法人国立青少年教育振興機構の業務にかかる経費のうち、青少年教育事業や基金事業の実施にかかる費用、また法人の管理運営にかかる費用を運営費交付金として交付。</p> <p>【青少年教育事業】          &lt;教育事業&gt;          青少年及び青少年教育指導者等を対象とする研修等の推進として、青少年教育に関するモデルのプログラムの開発、青少年の国際交流の推進、青少年教育指導者等の養成及び資質の向上、青少年の体験活動等の重要性についての普及・啓発等を実施。          &lt;研修支援事業&gt;          青少年及び青少年教育指導者等に対して、広く学習の場や機会、情報を提供するとともに、指導・助言する等の教育的支援を行うことにより、研修利用者の多様で主体的・効果的な学習活動を促進する。          &lt;青少年教育関係機関・団体との連絡促進&gt;          青少年教育に関する国内外の関係機関・団体等との連携を促進し、関係機関等によるネットワークを構築するとともに、構築されたネットワークを活用した情報共有等を推進する。          &lt;青少年教育に関する調査及び研究&gt;          青少年教育に関する基礎的・専門的な調査及び研究を行い、その成果等を広く提供・活用することにより青少年教育の振興を図る。</p> <p>【基金事業】          &lt;子どもゆめ基金&gt;          主に地域レベルで民間団体が行う体験活動や読書活動等に対し財政的支援を行い、民間団体の活動を活性化することにより、青少年の健全育成を図る。</p> <p>【法人共通】          法人の管理運営にかかる人件費、一般管理費等。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,761	9,479	9,323	8,939	9,212	
		補正予算	-	-	△ 291			
		繰越し等	-	-	-			
		計	9,761	9,479	9,032	8,939	9,212	
		執行額	9,761	9,479	9,032			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	中期目標に掲げた内容のうち、定量的な指標として以下の2つを記載する。			22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	①研修支援事業における利用者の満足度: 平均80%以上の利用団体からプラスの評価を得る。 ※第1期中期目標期間(平成18年度～平成22年度)における目標値は70%である。	成果実績	%	98.7	98.7	99.0	80.0	
		達成度	%	141%	123%	124%		
	②企画事業における参加者の満足度: 平均90%以上の参加者からプラスの評価を得る。 ※第1期中期目標期間(平成18年度～平成22年度)における目標値は80%である。	成果実績	%	98.4	98.4	98.6	90.0	
		達成度	%	123%	109%	110%		
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
①教育事業		活動実績	人	—	141,260	173,164	—	
・教育事業の参加者数			人	11,418	—	—	—	
(旧指標)・企画事業の参加者数			件	—	553	552	—	
・教育事業の実施件数			件	218	—	—	—	
(旧指標)・企画事業の実施件数			人	3,910,909	3,714,850	3,946,352	—	
②研修支援事業			団体	54,279	51,610	54,935	—	
・年間の利用者数(青少年利用のみ)			件	—	21	16	—	
・年間の利用団体数(青少年利用のみ)			件	103	—	—	—	
③全国的な連絡会・協議会等の実施数			取組数	—	9	7	—	
(旧指標)③連絡協力促進事業の実施数			件	27	—	—	—	
④基礎的・専門的な調査及び研究の取組状況		件	1,928	3,104	3,133	—		
(旧指標)④調査研究事業								
⑤子どもゆめ基金(助成金交付状況)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	(参考)総利用者数	人	4,995,555	4,870,120	5,139,302	—
	(参考)常勤職員数	人	524	532	523	—
	(参考)一般管理費の削減状況					
	・支出額 ※安全確保に関する経費を含む支出額	百万円	3,093 ※5,947	2,494	2,559	—
	・削減率 ＜第1期中期目標期間(平成18年度～平成22年度)＞ 5年間で15%削減(対平成17年度比) ※安全確保に関する経費を含む削減率 ＜第2期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)＞ 5年間で15%削減(対平成22年度比、 安全確保に関する経費を除く)	%	※-22.1	-19.4	-17.3	—
	(参考)業務経費の削減状況					
単位当たりコスト	・支出額 ※安全確保に関する経費を含む支出額	百万円	2,213 ※3,053	2,178	2,170	—
	・削減率 ＜第1期中期目標期間(平成18年度～平成22年度)＞ 5年間で5%削減(対平成17年度比) ＜第2期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)＞ 5年間で5%削減(対平成22年度比、 安全確保に関する経費及び基金事業費を除く)	%	※-9.5	-1.6	-2.0	—
	— (円/ )	算出根拠	<p>運営費交付金には事業経費のみならず、人件費、管理運営費が含まれており、適切な単位当たりコストを算出することが困難である。但し、当該法人の中期目標において、「既存事業の見直し、効率化を進めること」としており、「機構が企画して実施する教育事業の重点化・戦略化等に取り組むこと」により、中期目標期間で、一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減(対17年度比)を図ることとされているところである。平成22年度においては、それぞれ22.1%と9.5%と引き続き当初の目標を超える縮減をしており、業務の効率化に努めている。引き続き平成23年度より始まった第2期中期目標期間においても、一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減(対22年度比)を図ることとされているところである。また、人員を削減している中、施設の総利用者数を年々増加させてきており、平成24年度においては過去最多となる約514万人の利用があった。</p>			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	役員給与	4,242百万円	4,242百万円			
	退職手当(特殊)	133百万円	84百万円			
	管理運営費	1,900百万円	1,969百万円			
	事業経費	2,198百万円	2,181百万円			
	基金事業費(特殊)	2,300百万円	2,300百万円			
	臨時特例法削減額(特殊)	-286百万円	0百万円			
	自己収入	-1,548百万円	-1,564百万円			
	計	8,939百万円	9,212百万円			

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立青少年教育振興機構は、青少年教育のナショナルセンターとして、国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応したプログラム開発、青少年教育に関する基礎的・専門的な調査を実施し、地方自治体や民間団体等へ広く普及を行うことにより、青少年の体験活動の推進に取り組んでいるところである。 「教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)」及び「子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)」等において、自然体験活動や集団宿泊体験活動等を推進することとされ、また、平成24年度より全面实施された新学習指導要領において、自然体験活動を中心とする長期集団宿泊活動の推進が盛り込まれていることから、本事業は、政策の優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性及び競争性を確保するとともに単位あたりのコストの削減に努めているところ。 また、一部、随意契約となった契約は、契約の性質上若しくは目的が競争を許さないものであったこと等によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	文部科学大臣が定める「中期目標」に基づき、国立青少年教育振興機構においては、「中期計画」及び「年度計画」を定め、事業の着実な実施に努めているところである。また、業務の実績について、毎年度文部科学省独立行政法人評価委員会の評価を受けており、当該評価結果を踏まえた業務運営の改善に取り組んでいる。さらに、業務運営コストの削減のため、中期目標期間である5年間で、一般管理費で15.0%以上、事業費で5.0%以上の削減を目標としているところであり、平成24年度においては、一般管理費で17.3%、事業費で2.0%の削減を達成している。 なお、平成24年度においては、前年度に続き宿泊室稼働率が全施設において50%を確保したことに加え、総利用者数が過去最多となる約514万人の利用があった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	所管府省・部局名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・業務運営にあたっては、「独立行政法人評価委員会」の評価結果を適切に、次年度予算要求及び事業運営等へ反映している他、予算の執行の面では、法人内に外部委員等が構成される「契約監視委員会」を設置し、契約状況について点検を行うことにより、予算の適切な執行に努めているところである。</p> <p>・「独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)」や「独立行政法人の事務・事業の見直しに関する基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」等において、自治体・民間への移管や稼働率の低い施設の廃止に向けた検討をすることとされているが、自治体・民間団体ともに資金面・人材面において厳しい状況にあり、自治体・民間団体に対して文部科学省が行った意向調査では、いずれも移管の受け入れは困難であるとの回答であった。このように現時点では極めて困難な状況であるが、引き続き移管に向けた調整を行っているところである。また、平成24年度においては、宿泊室稼働率は全施設50%を超えており、現時点で廃止の検討を行う施設はない。</p> <p>・中央教育審議会スポーツ・青少年分科会「青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」において、青少年教育施設の在り方について審議され、平成25年1月21日の中央教育審議会総会(第83回)において「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」が文部科学大臣に提出された。本答申では、国立青少年教育施設の役割として、青少年の体験活動を推進するナショナルセンターとして、更に機能強化することが必要であるとされた一方で、より効果的・効率的な在り方の検討を行うことが求められたところである。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う事業(教育事業、研修支援事業、青少年教育関係機関等との連絡促進事業、調査研究事業、子どもゆめ基金事業)に必要な運営費交付金について、効率化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 支出先上位10者リストのB-4、10、及びF-1、2、3、5との契約が1者応札になっていることから、競争参加条件等の一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本機構が、契約を締結する際には、平成21年7月に定めた「一者応札、応募に係る改善方策について」に基づき、引き続き、契約監視委員会等で示された具体的な意見を踏まえ、公告期間の十分な確保、入札参加要件の緩和及びホームページによる契約情報の提供等に取り組むとともに、仕様の策定に当たっては、案件毎に事前の市場調査や事業担当者との打ち合わせを十分に行い、業務内容を明確に示し、競争性・透明性の確保を図る。この他、運営費交付金の効率化の観点では、文部科学省独立行政法人評価委員会より、「一般管理費については、平成24年度計画で定められた目標を大きく上回る削減を行っている」との評価を受けている。</p> <p>なお、概算要求に当たっては、施設の維持管理の効率化によるコスト削減、施設使用料金の改定などによる自己収入の拡大を図ることとし、▲65百万円反映した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0151	平成23年	0338	平成24年	0357	



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

A. (独)国立青少年教育振興機構			F. 株式会社毎日新聞社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	4,440	人件費	運営スタッフに係る人件費及び関連諸経費	20
一般管理費	法人共通部門に係る保守・修繕費、賃借料等	1,270	印刷製本費	事業報告書等作成	14
子どもゆめ基金 助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及活動助成費	1,205	役員費	事務局・プロデュース業務、会議研修業務等	11
外部委託費	清掃業務、警備業務、普及啓発事業委託費等	1,103	旅費	参加者等交通費・宿泊費・食費等	8
業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	1,009	一般管理費	—	4
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料、重油料	834	業務費	備品・消耗品の調達、活動費、事務等連絡通信運搬費等	2
保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	614	その他	保険料、地権者謝金、青少年センター使用手続き業務	1
減価償却費	固定資産の減価償却費	75			
財務費用	支払利息	5			
計		10,555	計		60
B. 青少年教育事業			B-1. 太平ビルサービス株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	2,254	役員費	利用者環境の維持管理に関する役員業務一式	258
外部委託費	清掃業務、警備業務等	835			
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料、重油料	824			
業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	794			
保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	611			
減価償却費	固定資産の減価償却費	75			
計		5,393	計		258
C. 基金事業			B-2. パナソニック株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
子どもゆめ基金 助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及活動助成費	1,205	役員費	視聴覚設備保守点検及び運用支援業務(オリンピックセンター)	115
人件費	役職員給与等	326			
外部委託費	普及啓発事業委託費等	268			
業務費	消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	217			
水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料	10			
保守・修繕費	電子複写機保守料等	2			
計		2,028	計		115
D. 法人共通			B-3. 日本シティビルサービス株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	1,860	役員費	宿泊研修室準備整理確認業務(オリンピックセンター)	28
一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	1,269			
財務費用	支払利息	5			
計		3,134	計		28
E. 財団法人 出版文化産業振興財団(JPIC)			B-4. 太平ビルサービス株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他の経費	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	10	役員費	南蔵王野営場業務委託(花山自然の家)	16
旅費	参加者以外の交通費及び宿泊費	4			
謝金	指導者謝金など個人に対して支払う謝金	1			
計		15	計		16

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている者  
 について記載する。  
 費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

B-5. 新潟みらい建設株式会社			B-10. 株式会社東北アイビ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	機械除雪等業務 (妙高自然の家)	9	役務費	南蔵王野営場清掃・警備・巡視業務 (花山自然の家)	5
計		9	計		5
B-6. 株式会社関工ファンリティーズ					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	特別高圧・高圧受変電設備保全業務 (オリンピックセンター)	7			
計		7	計		0
B-7. 特定非営利活動法人妙高山麓自然体験活動指導者会					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	研修プログラム指導業務 (妙高自然の家)	7			
計		7	計		0
B-8. 株式会社玉川繊維工業所					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	寝具乾燥・クリーニング業務 (オリンピックセンター)	6			
計		6	計		0
B-9. 株式会社三勢					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	清掃業務及び宿直業務 (阿蘇交流の家)	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 青少年教育事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太平ビルサービス株式会社	利用者環境の維持管理に関する役務業務 一式 (オリンピックセンター)	258	2	93%
2	バナソニック株式会社	視聴覚設備保守点検及び運用支援業務 (オリンピックセンター)	115	2	90%
3	日本シティビルサービス株式会社	宿泊研修室準備整理確認業務 (オリンピックセンター)	28	5	54%
4	太平ビルサービス株式会社	南蔵王野営場業務委託 (花山自然の家)	16	1	100%
5	新潟みらい建設株式会社	機械除雪等業務 (妙高自然の家)	9	2	98%
6	株式会社関工ファシリティーズ	特別高圧・高圧受変電設備保全業務 (オリンピックセンター)	7	3	99%
7	特定非営利活動法人 妙高山麓自然体験活動指導者会	研修プログラム指導業務 (妙高自然の家)	7	随意契約	-
8	株式会社玉川繊維工業所	寝具乾燥・クリーニング業務 (オリンピックセンター)	6	3	91%
9	株式会社三勢	清掃業務及び宿直業務 (阿蘇交流の家)	6	2	99%
10	株式会社東北アイビ	南蔵王野営場清掃・警備・巡視業務 (花山自然の家)	5	1	100%

E. 草の根的な青少年団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 出版文化産業振興財団(JPIC)	【読書活動】 JPIC読みきかせサポーター講習会 JPIC読み聞かせサポーター実践講座—ステップアップ編 10代の読書会 10代から出会う翻訳文学案内 上野の森 親子フェスタ	15	助成	-
2	社団法人 全国子ども連合会	【交流体験活動】集団遊び普及活動「ドリームキッズアドベンチャー」 【社会体験活動】危険予知トレーニング指導者養成講習会 【読書活動】読み聞かせ普及推進活動「全国読み聞かせリレーション」	10	助成	-
3	自然を活用するエコライフ研究会	【教材開発】地域に伝わる自然にやさしい生活 —先人に学ぶエコライフ—	8	助成	-
4	特定非営利活動法人 東京児童文化協会	【自然体験活動】初めての親子ドキドキキャンプ 【交流体験活動】作って遊ぼうトンテンカン工作クラブ 【社会体験活動】子ども福祉リーダー養成講座 【社会体験活動】野外遊び体験広場 【読書活動】全国子ども読書推進フェスティバル	8	助成	-
5	公益財団法人 日本レクリエーション協会	【交流体験活動】 子どもが変わる、子どもを変える—あそび活用研究フォーラム— 子どもの居場所を支えるボランティア育成講習会 【笑顔Again】子どもたちの成長を促すあそびの支援方策について考えるシンポジウム—東日本大震災の現場で見る子どもへの支援とは— 幼児等の遊び込み体験指導者養成講習会 子どものこころをいやす遊びサポーター養成講座 子どものコミュニケーション能力促進リーダー講習会 【社会体験活動】こどもチャレンジ共和国2012	8	助成	-
6	劇団ティンカーベル	【交流体験活動】創作・ふれあい 2012 【交流体験活動】「体験の風をおこそう」運動 自然の中で創作2013 【読書活動】朗読会 —金子みすゞの世界— 【教材開発】つたえていこう！ 美しい日本の心 —金子みすゞの詩の朗読—	8	助成	-
7	特定非営利活動法人 悟空研究所	【自然体験活動】古民具づくりキャンプ《夏キャンプ2012》 【自然体験活動】古民具づくりキャンプ《冬キャンプ2012》 【交流体験活動】民話劇づくり 【交流体験活動】民話や童話から世界を知る交流活動 【社会体験活動】民話紙芝居での施設慰問 【社会体験活動】盲導犬とふれあい、人の役に立つ動物を知る活動	7	助成	-
8	ソーラーネット	【教材開発】太陽が地球を救う!? 太陽のソーラーエネルギー	7	助成	-
9	株式会社 生態計画研究所	【教材開発】都会にすむ鳥たちの物語 —君たちと出会えた理由— (「物語」を通した子どもたちと野鳥との「つながり」を構築する学習ウェブサイト)	7	助成	-
10	一般財団法人 日本視聴覚教育協会	【教材開発】元気に進め！レッツ ゴー バレード	7	助成	-

F. 全国的な青少年団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社毎日新聞社	日中韓子ども童話交流事業	60	1	94%
2	株式会社日本旅行	マイクロネシア自然体験交流事業	49	1	98%
3	財団法人文字・活字文化推進機構	親子で楽しむ読書と体験の連携事業	34	1	99%
4	株式会社ステージ	第34回少年の主張全国大会	30	3	76%
5	財団法人文字・活字文化推進機構	わくわく子ども読書キャンプ	27	1	99%
6	株式会社日本旅行	マイクロネシア自然体験交流事業 事前踏査	5	随意契約事前確認公募	-
7	株式会社横浜アーチスト	子ども読書の日記念”子ども読書活動推進フォーラム”	4	随意契約	-
8	綾玉蘭堂	「第3回全国青少年書き初め大会」表彰用物品の製作 他	3	随意契約	-
9	西洋フード・コンパス株式会社	「世界の仲間とゆく年」における食事手配業務	2	随意契約	-
10	早川繊維工業株式会社	子どもゆめ基金オリジナル定規の作成	2	随意契約	-